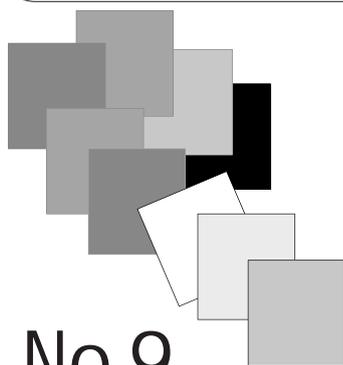


■企画連載■ 地域看護に活用できるインデックス



No.9

住民のコミュニティ意識

村山 洋史

東京大学高齢社会総合研究機構

日本地域看護学会誌, 18 (2,3) : 91-94, 2015

I. はじめに

認知症高齢者、老老介護、児童や高齢者への虐待など多岐にわたる課題が地域には潜んでいるが、制度だけではこれらに対処しきれない部分が多い。これら地域に潜む課題を解決する際には、いかに地域を巻き込んで対策を講じるかが重要となり、近隣住民のインフォーマルな見守りやサポートが果たす役割は大きい。一方で、近年のコミュニティや地縁の希薄化により、このインフォーマルなかかわりが機能しにくくなっている点が懸念されている。これらを考える際、鍵となるのが地域住民のもつコミュニティ意識であろう。本稿では、コミュニティ意識、および類似する概念の定義や測定方法について解説し、地域看護実践における活用可能性を論じたい。

II. コミュニティ意識の定義

コミュニティ意識 (community consciousness) は、広義には「人々の地域社会に対してもつ態度や意識についての概念」と定義できる。1970年代をひとつのピークに社会学、社会心理学の分野を中心に盛んに展開され、地域社会論、コミュニティ論のなかで発展してきた日本独自のコミュニティに対する意識についての概念である¹⁾。しかし、その狭義のとらえ方は研究者によってさまざまである。たとえば、奥田²⁾はコミュニティ意識を、近代市民としてどれだけ開かれた意識を有しているかを示す「特殊性-普遍性」、地域に生活する住民の積極性の度合いを示す「主体化-客体化」という2軸で表現し

ている。また、鈴木³⁾は、望ましいコミュニティの状態を維持、創出しようとする態度をもとにした「コミュニティ・モラル」と、コミュニティの当為意識、規範意識である「コミュニティ・ノルム」によってコミュニティ意識が構成されるととらえている。

一方、欧米を中心としたコミュニティ心理学の分野で議論されてきたコミュニティ感覚 (sense of community) という概念も存在する。Sarason⁴⁾は、その定義として「他者との類似性の知覚」「他者との相互依存関係の認知」「他者が期待するものを与えたり、自分が期待するものを他者から得たりすることによって、相互依存関係を積極的に維持しようとする感覚」「自分はより大きな、依存可能な安定した構造の一部であるという感覚」という4つの軸を挙げている。Chavisら⁵⁾は、Sarasonをはじめとする心理学研究を総括し、コミュニティ感覚の定義として「成員がもつ所属感」「成員が成員相互あるいは集団に対してもっている重要性の感覚」「集団にかかわることによってメンバーのニーズを満たすことができるという信念」の3つを唱えている。

このコミュニティ意識とコミュニティ感覚という2つの概念は、日本と欧米で発展してきたという違いだけでなく、対象とみるコミュニティの相違が指摘されている。つまり、コミュニティ意識は、主に地理的コミュニティに焦点を当てて発展してきたが、コミュニティ感覚は、地理的コミュニティだけでなく、関係性コミュニティ (例：友人サークル、職場、インターネット上でのバーチャルなコミュニティ) にも適応されている。しかし一方で、地域社会やコミュニティに対する人々の態度

表1 村山ら¹⁰⁾の修正版地域社会への態度尺度

項目	田中ら ⁷⁾ の原本尺度の項目(変更が加えられた項目のみ表示)
1) 町内会(自治会)での発言は、あとでいろいろ言われやすいのでなるべく発言したくない。	
2) この町をよくするための活動は、地元の熱心な人に任せておけばよい。	
3) 学校の整備や遊び場の確保などについては、行政に任せておけばよい。	← 学校の整備や遊び場の確保などについては、市当局の方でうまくやってくれるだろうと信頼している。
4) 自分の住んでいる地域で住民運動がおきて、それにかかわりたくはない。	← 自分の住んでいる地域で公害反対運動がおきて、できればそれにかかわりたくはない。
5) 近所の顔見知りの人とは親しくしたいが、知らない人とはそれほど親しくなりたいとは思わない。	
6) 町内会(自治会)の世話をしてくれと頼まれたら、引き受けてもよいと思う。	
7) 地域の生活環境をよくするために自分が出来ることがあれば、できるだけ協力したい。	← 地域の生活環境をよくするための公共施設の建設計画がある場合、自分の所有地や建物の供出にはできるだけ協力したい。
8) 自分の近所に1人暮らしのお年寄りがいたら、そのお年寄りのために日常生活の世話をしあげたい。	← 自分の近所にひとり暮らしの老人がいたら、その老人のために日常生活の世話をしあげたい。
9) 地域のみとなにかをすることで、自分の生活の豊かさを求めたい。	
10) いま住んでいる地域に、誇りとか愛着のようなものを感じている。	

各項目を「5=そう思う」、「4=どちらかといえばそう思う」、「3=どちらともいえない」、「2=どちらかといえばそうは思わない」、「1=そうは思わない」の5件法でたずねる。1)~5)は逆転項目。

「積極性」: 1)~5), 「協同志向」: 6)~10)。

や感情という両概念の定義の中核部分は共通しており、大きく異なるわけではないとの指摘もある^{1,6)}。そのため、本稿ではコミュニティ意識とコミュニティ感覚の明確な区別がなくとも、これらに近い概念を取り扱っている尺度は含めて議論していくことにする。

Ⅲ. 指標の紹介

コミュニティ意識を測定しようとした代表的な試みとして、1978年に田中ら⁷⁾によって開発された地域社会への態度尺度(10項目)が挙げられる。この尺度は、住民が生活の場で信頼感や連帯感に基づく人間関係を基本として地域社会の問題に取り組み、その地方の自治を築こうとする意識の測定を目指したものであり、「積極性-消極性: 地域社会に起こる諸問題に対して、その成員として積極的に取り組み行動し参加する姿勢をもつこと」(以下、積極性)と「協同志向-個人志向: 地域社会の成員としての自覚に基づき、地域社会という全体的な集合の場を重視すること」(以下、協同志向)の2因子各5項目で構成される。しかし、尺度が作成されてから今日まで30余年が経過しており、項目が現代の状況にそぐわない可能性や因子構造が変化している可能性が指摘されている⁸⁾ため、尺度の構造等についての再検討が必要と考えられる。これに対し、大きく2つの方向から検討が進められてきた。

1つは、この尺度原本を生かしながら、現代にそぐわ

ない項目のワーディングを修正することで、修正版尺度を作成しようとした村山らの試みである。まず、保健分野の住民組織活動である健康推進員を対象に、原本尺度のうちの4項目のワーディングを変更した修正版地域社会への態度尺度項目を作成し、因子構造の検討を行った⁹⁾。その結果、原本どおりの2因子性が確認された。しかし、調査対象が健康推進員に限定されていることは、尺度の信頼性、妥当性検討に対する課題であったため、次に20歳以上の一般住民サンプルにおける検討を実施し、ここでも原本と同様の2因子性を確認している¹⁰⁾。以上から、地域社会への態度尺度は、項目のワーディングを変更することによって現代においても使用可能であると結論づけている。表1に、修正版地域社会への態度尺度の項目と原本からのワーディングの変更点について示す。

もう1つは、わが国の既存の社会学および社会心理学研究の蓄積をもとに、新たにコミュニティ意識の尺度を構成し直すという石盛による試み⁸⁾である。前述の田中らの地域社会への態度尺度をはじめとして、オリジナル項目を含む27項目について因子分析を行い、以下の4つの因子を抽出した。①積極的にみんなと協力しながら地域のために活動するかに関する「連帯・積極性」、②地域をよくするためには市民自らが決定権をもつことが重要であると考えるかに関する「自己決定」、③地域への誇りや愛着の有無に関する「愛着」、④行政や他の熱心な人に地域の問題への取り組みは任せておいてよいと

考えるかに関する「他者依頼」. さらに, この27項目の尺度原本と同一因子構造をもつ12項目の短縮版が作成されている¹¹⁾.

一方, コミュニティ感覚については, Sarasonの定義⁴⁾に基づき, McMillanら¹²⁾が「メンバーシップ」「影響力」「統合とニーズの充足」「情緒的結合の共有」の4側面からなる構成概念を提唱している. この構成概念をもとにして, Chavisら⁵⁾は12項目からなるSense of Community Indexを作成した. このSense of Community Indexには, いくつかの邦訳版が存在する.

また, コミュニティ意識やコミュニティ感覚に近い概念の尺度として, Konoら¹³⁾のCommunity Commitment Scale (地域コミットメント尺度)が挙げられる. この尺度は, ボランティアの地域への帰属感と付き合いの状況を地域コミットメントと位置づけ, 8項目で測定するものである. 「地域での人づきあいはわずらわしい」「町内会(自治会)などに行く役割が増えそうで気が重い」等の4項目を含む「帰属感」「この地域の人々は日頃から互いに気づかたり, 声をかけ合っている」「この地域の人々は困った時は助けてくれる」等の4項目を含む「付き合い」の2つの下位尺度で構成されている.

IV. 活用できる地域看護実践例

指標の活用の方法としては大きく3つ考えられる. 第1に, 対象地域においてコミュニティ意識の高い(あるいは低い)者がどのような特性をもつか, あるいはコミュニティ意識が高い(あるいは低い)地域とはどのような特性をもつかを明らかにし, その後の活動展開につなげる方法である. 田中ら⁷⁾は, 地域社会への態度尺度の2下位尺度を用い, 4つのグループに類型化し, それぞれに含まれる対象者の特性を明らかにしている. たとえば, 「積極性」「協同志向」が共に高い群は, 無職・主婦層が多く, 現在の居住地に生まれてから住んでおり, 近所付き合いも多かったが, 教育年数は9年以下と短かった. 一方, 「積極性」「協同志向」が共に低い群は, 年齢が低く(24歳以下), 居住年数が5年未満であり, 近所付き合いは比較的少なかった. また, 地域レベルの分析として, 村山ら¹⁰⁾は修正版地域社会への態度尺度の得点を居住地毎に集約したうえで, 人口密度が低いほど得点が高いという地域レベルでの相関関係を見いだしている.

第2に, 健康アウトカムとの関連を調べ, コミュニティ意識醸成の効果を明らかにする方法である. 地域を

基盤としたヘルスプロモーションや介護予防戦略を考える際には, コミュニティ意識と健康アウトカムとの関連性を検討することで, 活動や事業の地域での浸透度を見極め, 優先度や介入方法を考え, 効果予測をすることが重要である. しかし, 社会学や心理学の分野で研究が進められてきたためか, 健康指標との関連性を検討した研究は極めて少ない. 修正版地域社会への態度尺度では, 「積極性」「協同志向」の両下位尺度得点が高いほど, 主観的健康感が良好であり, 将来への不安がなく, 孤独感が低いという結果であった¹⁰⁾.

第3に, 同じ指標を用いて継続的にモニタリングし, 個人内の変化, あるいは地域レベルでの変化を明らかにし, 時代効果やその間に起こったイベント等との関連を考察する方法である. たとえば, 村山ら¹⁰⁾は, 2009年に千葉県柏市に住む20歳以上の地域住民を対象に測定した修正版地域社会への態度尺度得点と, 田中ら⁷⁾が地域社会への態度尺度原本を用いて都市圏近郊で行った1976年の調査結果との比較を行っている. それによると, 1976年には「積極性」得点 17.3 ± 4.3 点, 「協同志向」得点 17.0 ± 3.7 点であったものが, 2009年には「積極性」得点 16.0 ± 4.1 点, 「協同志向」得点 16.1 ± 3.7 点であった. このことから, 対象地域やサンプリング方法の違い, 一部項目のワーディングの違いを考慮する必要があるものの, およそ30余年でコミュニティ意識は低下傾向であることが示唆された. また, 介入効果を判定する際の評価指標として用いている研究も存在する. 金谷ら¹⁴⁾は, 地域住民組織メンバーが行う高齢者見守り活動を促進するプログラムを評価する際, 地域コミットメント尺度をアウトカムのひとつに設定している.

V. おわりに

最後に, コミュニティ意識を取り扱ううえで, 筆者が注意すべきと考える点を述べたい. まず, コミュニティをどうとらえるかという問題である. 本稿では, 紙幅の都合で深く論じなかったが, 把握したいコミュニティが地理や地縁によって規定される地理的・地縁的コミュニティなのか, 地理的枠組みにとられない関係性コミュニティなのかを区別する必要がある. これを強調するのは, コミュニティ意識が地理的コミュニティを基盤に発展し, 一方でコミュニティ感覚がそれに限らない広いコミュニティをとらえながら発展してきた経緯があるからである. どのようなコミュニティに対する意識や態度を

測定するかという前提があいまいでは、測定された項目の妥当性が揺らぎかねない。

次に、測定したいコミュニティ意識は、個人レベルのものなのか、あるいは地域、集団レベルのものなのか、その測定レベルを明確にする必要がある。従来のコミュニティ意識（およびコミュニティ感覚）に関する研究は、主に個人がもつコミュニティ意識について論じられてきた。しかし、個人のみならず地域やグループをも対象にする地域看護学、公衆衛生学の領域では、個人のコミュニティ意識の高低だけでなく、地域やグループ全体としてのコミュニティ意識の高低についても把握することが重要となる。地域単位での分析を行った先行研究では、人口密度が低いほど、地域レベルのコミュニティ意識、コミュニティ感覚ともに高いことが示されている^{10,15)}。しかし、地域やグループ単位での詳細な分析を行った研究や、地域レベルのコミュニティ意識が個人のアウトカムに与える影響（文脈効果；contextual effect）を検討した研究はほとんどみられていない。

また、近年注目を浴びるソーシャルキャピタルとの違いについても読者の関心が高いところであろう。しかし実際には、これらの区分は明確になされていないのが現状である。Harpham¹⁶⁾は、コミュニティ感覚の定義にも含まれる帰属感のようなものは、広義にはソーシャルキャピタルとみなすことも可能であるが、ソーシャルキャピタルと健康とを結ぶパスの中間に据えた方がより正しく、有用と述べている。この問題は、そもそもコミュニティ意識やコミュニティ感覚を何と定義するかに依拠する。定義によっては、ソーシャルキャピタルの認知的側面ととらえることは可能であろう。しかし、先行研究を概観すると、コミュニティへの帰属感や愛着は、コミュニティへの満足感や居住継続意向（例：これからもこの地域に住み続けたい）などと同様、Harphamがいうようにソーシャルキャピタルの結果として位置づけている（すなわち、ソーシャルキャピタルに含めずに扱っている）研究が多い。明確にコミュニティ意識の健康影響、あるいはソーシャルキャピタルの健康影響をみたいのであれば、それぞれをクリアに定義し、分析モデルのなかで区別して扱えるようにしておく必要がある。

社会学や心理学の分野で発展してきただけに、概念の理論的背景や構成は複雑である。しかし、地域住民、あるいは地域全体のコミュニティ意識は、地域を基盤とした健康づくりや介護予防に関する事業や活動の効果のみならず、地域での浸透度や効率性にも影響してくるた

め、その程度を把握しておくことは方策を考えるうえで重要となる。今後、コミュニティ意識のようなみえにくい現象を把握する方法が体系化され、保健領域に限らずさまざまな領域の施策に反映される研究が多くであることを期待したい。

【文献】

- 1) 植村勝彦・笹尾敏明：コミュニティ感覚と市民参加。植村勝彦，コミュニティ心理学入門，161-182，ナカニシヤ出版，東京，2007。
- 2) 奥田道大：コミュニティ形成の論理と住民意識。磯村英一・鶴飼信成・川野重任，都市形成の論理と住民，135-177，東大出版会，東京，1971。
- 3) 鈴木 広：コミュニティ論の今日的状況。鈴木 広，コミュニティ・モラルと社会移動の研究，9-31，アカデミア出版会，京都，1978。
- 4) Sarason SB：The psychological sense of community；Prospects for a community psychology. Jossey-Bass, San Francisco, 1974.
- 5) Chavis DM, Hogge JH, McMillan MC, et al.：Sense of community through Brunswik's lens；A first look. *Journal of Community Psychology*, 14：24-40, 1986.
- 6) 植村勝彦：「心理学的コミュニティ感覚」・「コミュニティ意識」・「コミュニティへの心理的感受性」。コミュニティ心理学研究，2(2)：145-147，1999。
- 7) 田中国夫・藤本忠明・植村勝彦：地域社会への態度の類型化について；その尺度構成と背景要因。心理学研究，7(1)：36-43，1978。
- 8) 石盛真徳：コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加；コミュニティ意識尺度の開発を通じて。コミュニティ心理学研究，7(2)：87-98，2004。
- 9) 村山洋史・田口敦子・村嶋幸代：健康推進員のもつ地域社会への態度の関連要因；経験年数別での比較。日本地域看護学会誌，9(2)：24-31，2007。
- 10) 村山洋史・菅原育子・吉江 悟他：一般住民における地域社会への態度尺度の再検討と健康指標との関連。日本公衆衛生雑誌，58(5)：350-360，2011。
- 11) 石盛真徳・岡本卓也・加藤潤三：コミュニティ意識尺度（短縮版）の開発。実験社会心理学研究，53(1)：22-29，2013。
- 12) McMillan MC, Chavis DM：Sense of community；A definition and theory. *Journal of Community Psychology*, 14：6-23, 1986.
- 13) Kono A, Tadaka E, Kanaya Y, et al.：Development of a community commitment scale with cross-sectional survey validation for preventing social isolation in older Japanese people. *BMC Public Health*, 12：903, 2012.
- 14) 金谷志子・河野あゆみ：地域住民を対象とした高齢者見守り活動推進プログラムの開発とその評価。日本地域看護学会誌，18(1)：12-19，2015。
- 15) Prezza M, Costantini S：Sense of community and life satisfaction；Investigation in three different territorial contexts. *Journal of Community and Applied Social Psychology*, 8(3)：181-194, 1998.
- 16) Harpham T：The measurement of community social capital through surveys. Kawachi I, Subramanian SV, Kim D, Social capital and health, Springer, New York, 2007.